

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

方針・考え方

当社は、企業価値の増大に向け、経営の健全性・透明性を確保しつつ効率性を高めることを主眼として、最適なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。また、当社の事業内容等について株主をはじめとするステークホルダーの皆様到的確に理解していただけるよう、積極的かつ適切な情報開示を行っています。

[📄 コーポレート・ガバナンス報告書](#)

体制

企業統治の体制としては、監査役会設置会社方式を採用し、取締役会および監査役会を設けています。また、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の機能分担を明確化し、経営・監督機能と業務執行機能の強化を図っています。さらに、社外取締役や社外監査役の選任等によって、経営の監督機能の強化および透明性の確保等を図っており、経営および取締役の監視・監督機能が十分発揮可能な体制を構築しています。

グループ経営管理基準に基づき、グループガバナンスの強化に努め、グループ経営会議を設置し、効率的かつ健全なグループ経営に努めています。

[📄 統合報告書](#)

■ 取締役(会)

取締役は12名であり、うち4名が社外取締役(うち女性1名)です。原則として定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督しています。取締役会の議長は、執行役員を兼務しない会長が務めています。

また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています(人数は2021年3月時点)。

■ 監査役(会)

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役(うち女性1名)です。

■ 執行役員

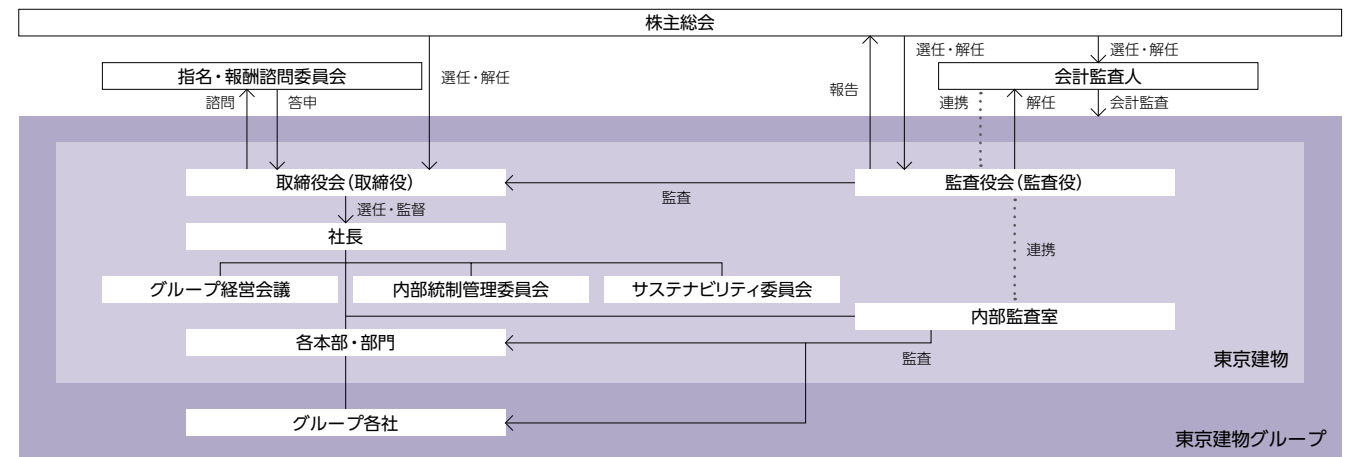
経営機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化および業務意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員の任期は2年です。

■ グループ経営会議

役付執行役員等を構成員とする「グループ経営会議」を設置し、グループ経営に関する重要な事項について審議しています。

また、常勤監査役は審議状況等を把握するため、グループ経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業理念、グループ概要、目次、編集方針

マネジメント

トップメッセージ

ESG経営

東京建物グループのマテリアリティ

特集

環境

環境マネジメント

サステナビリティファイナンス

グリーンビルディングに関する外部評価・認証

気候変動への対応

汚染防止と資源循環

水資源

生物多様性

自然災害対策

社会

ダイバーシティ&インクルージョン

ワークライフバランス

人材投資・育成

健康経営/労働安全衛生

人権の尊重

品質・お客様満足の向上

不動産ストックの再生・活用

地域社会への貢献

ガバナンス

> コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

サプライチェーンマネジメント

データ集

第三者保証

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

■ 内部統制管理委員会

内部統制管理委員会は、内部統制リスク(コンプライアンスリスクおよび内部管理リスク)等について協議およびモニタリングを行い、必要に応じて、取締役会、監査役会等に報告します。

📖 リスクマネジメント P.63

■ 指名・報酬諮問委員会

取締役候補者・代表取締役の選定や取締役の報酬等(社外取締役を除く)を審議する指名・報酬諮問委員会を、取締役会の諮問機関として設置しています。委員は取締役のなかから選任していますが、社外取締役の知見・助言を活かすとともに、手続きの客観性・透明性を確保するため、委員の総数は7名以内とし、その過半を社外取締役が担うこととしています。

■ サステナビリティ委員会

サステナビリティ施策をグループ全社で横断的に推進するため、社長執行役員直轄の会議体として位置付けています。下部組織であるサステナビリティ推進協議会(各事業部門の担当者にて構成)と連携して、サステナビリティ施策に関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を行うことで、サステナビリティ施策を継続的に展開していきます。

取締役(会)の状況

項目	単位	2016	2017	2018	2019	2020
取締役会開催回数	回	13	12	13	15	14
取締役人数	名	9	11	12	12	12
うち業務執行取締役人数	名	6	7	7	7	7
うち非業務執行取締役人数(独立社外取締役を除く)	名	0	1	1	1	1
うち独立社外取締役人数	名	3	3	4	4	4
社外取締役比率	%	33	27	33	33	33
取締役平均出席率	%	100	100	100	99	100
取締役平均在任期間(独立社外取締役を含む)	年	5.3(3月)	5.0(3月)	5.8(3月)	3.8(3月)	4.8(3月)

▶ 集計期間:各年度の1月から12月まで。特定時点での値は断りのない限り各年12月時点

▶ 集計範囲:東京建物

取締役および監査役報酬等の状況(2020年12月期)

役員区分	支給人員(名)	報酬等の種類別総額内容			支給総額 (百万円)
		固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬 (百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	8	254	156	33	444
監査役(社外監査役*を除く)	2	52	—	—	52
社外役員	6	54	—	—	54
合計	16	360	156	33	550

* 社外監査役2名

企業理念、グループ概要、目次、編集方針

マネジメント

トップメッセージ

ESG経営

東京建物グループのマテリアリティ

特集

環境

環境マネジメント

サステナビリティファイナンス

グリーンビルディングに関する外部評価・認証

気候変動への対応

汚染防止と資源循環

水資源

生物多様性

自然災害対策

社会

ダイバーシティ&インクルージョン

ワークライフバランス

人材投資・育成

健康経営/労働安全衛生

人権の尊重

品質・お客様満足の向上

不動産ストックの再生・活用

地域社会への貢献

ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

サプライチェーンマネジメント

データ集

第三者保証